

豪州総選挙と気候変動政策動向

—エネルギー産業への影響を中心に

2010 Election and Climate Change Policy in Australia

金星姫*
Seonghee Kim

豪州では、2010 年 2 月に CPRS (Carbon Pollution Reduction Scheme ; 2011 年から排出権取引制度を導入する内容を骨子とする) 法案が上院で否決されたことを受け、同 4 月には当時のラッド首相が CPRS 法案を 2013 年まで塩漬けにすると発表していた。環境派で知られていたラッド首相は、最優先課題の一つとして気候変動問題に取り組んで来たが、上院では排出権取引制度に対して否定的な野党が多数を占めていたため、排出権取引制度導入の試みは失敗したのである。この背景には、2009 年 12 月のコペンハーゲン会議において法的拘束力のある合意が得られなかったことや、米国においても排出権取引制度の導入が困難となったことなどが影響した。その後、豪州の気候変動政策の中心は再生可能エネルギー政策と省エネルギー政策に移ったかのように見えていたが、2010 年 8 月の総選挙後、再び気候変動政策に動きが見られるようになっていく。本稿では豪州の総選挙後の気候変動政策動向について、エネルギー産業への影響を中心に検討している。

2010 年 8 月 21 日の総選挙では、下院選挙 (定数 150) と上院の改選選挙 (定数 76 の内 40 議席改選) が行われた。選挙の結果、与党の労働党、野党の保守連合ともに下院において過半数を確保できないハングパララメント (中ぶらりん議会) となっていたが、2010 年 9 月 1 日に、労働党と緑の党は連立に合意し、労働党が引き続き政権を維持できるようになった。その結果、今後の政局では、緑の党の影響が大きくなると予想されている (表 1 参照)。

表 1 2007 年と 2010 年選挙の結果比較

	2007		2010	
	下院	上院	下院	上院
労働党	83	32	72	31
保守連合	65	37	73	34
緑の党	-	5	1	9
無所属・少数党	2	2	4	2

表 2 各党の気候変動政策

	労働党	保守党	緑の党
中期削減目標	2020年までに2000年比で5%削減	2020年までに1990年比5%削減目標	2020年までに1990年比で40%削減
炭素価格政策	排出権取引制度	炭素価格付けに反対しており、代わりに直接行動を提案	過渡的炭素税の導入、排出権取引制度
再生可能エネルギー	2020年電力供給の20%	2020年電力供給の20%	・2020年までに電力供給の30% ・固定買取価格制度 (feed in tariffs) 導入 ・長期的に100%再生可能エネルギー目標
CCS	CCS推進		CCS消極的
石炭	効率的石炭利用推進	補助金による石炭利用	石炭使用、輸出からの脱却

表 2 に各党の気候変動政策をまとめた。労働党と緑の党において最も異なる部分は、中期削減目標及び豪州の経済成長源でもある石炭部門の取り扱いである。労働党は緑の党に経済への影響を考慮し、現実的削減目標にすることを求めている。また、エネルギー安全保障の観点から効率的石炭利用を推進し、CCS の研究開発にも積極的である。これに対して、緑の党は石炭からの脱却を目指しており、国内消費だけでなく、輸出拡大を念頭においた炭鉱開発にも否定的である。今後は、これら労働党と緑の党の政策交渉が鍵となるが、今まで停滞していた豪州における気候変動政策の議論が活発化することは必至と考えられる。

* (財)日本エネルギー経済研究所 研究員
〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ
e-mail songhee@tky.ieej.or.jp